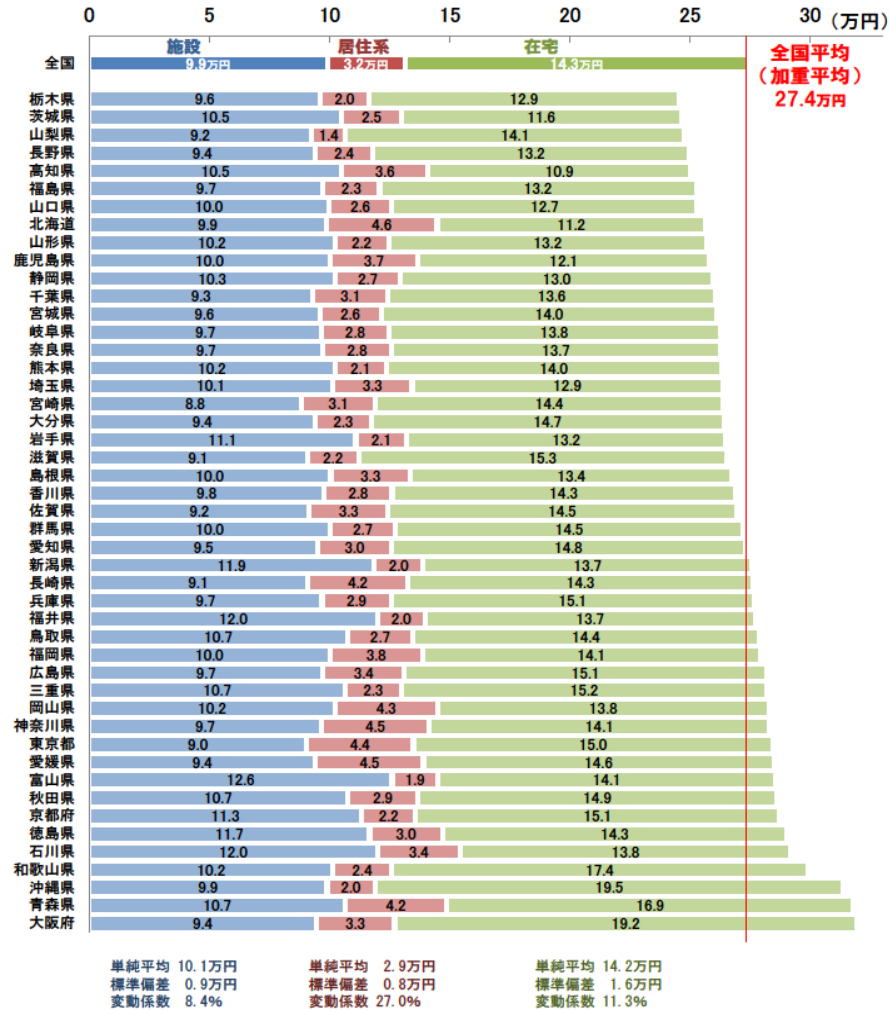
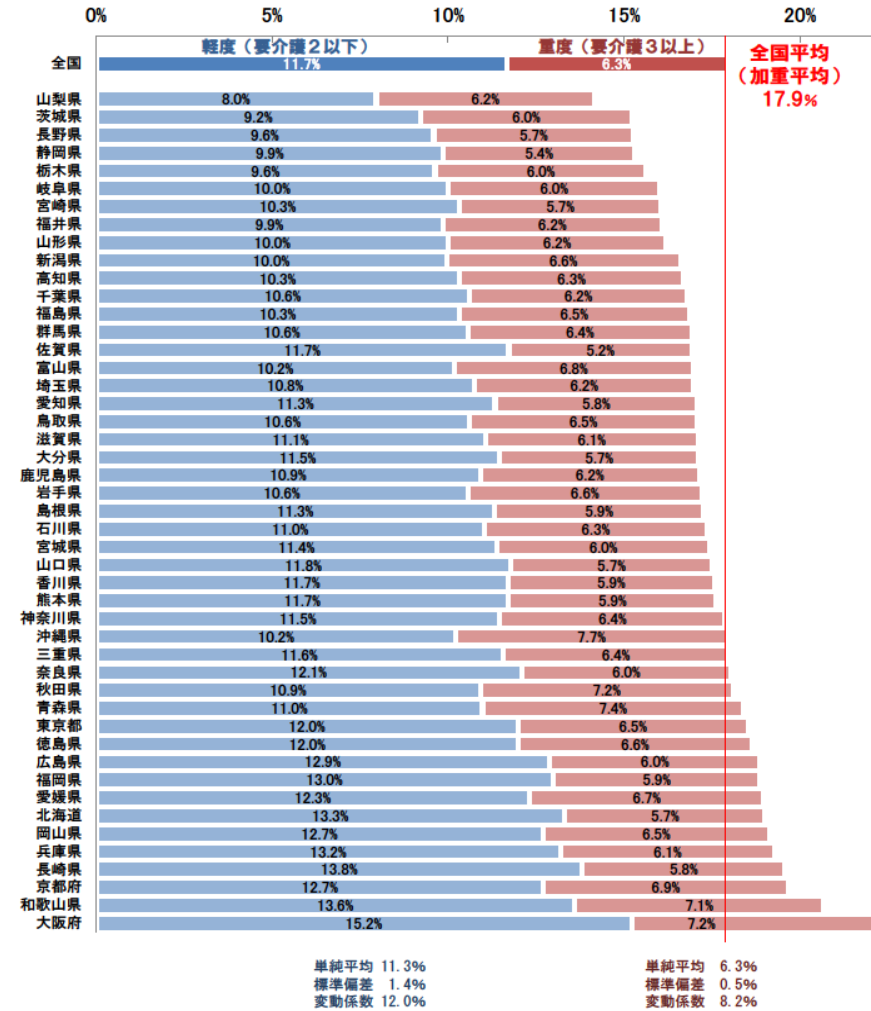


第1号被保険者一人当たり介護費と認定率の地域差(年齢調整後) 平成26年度

【図1】被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)

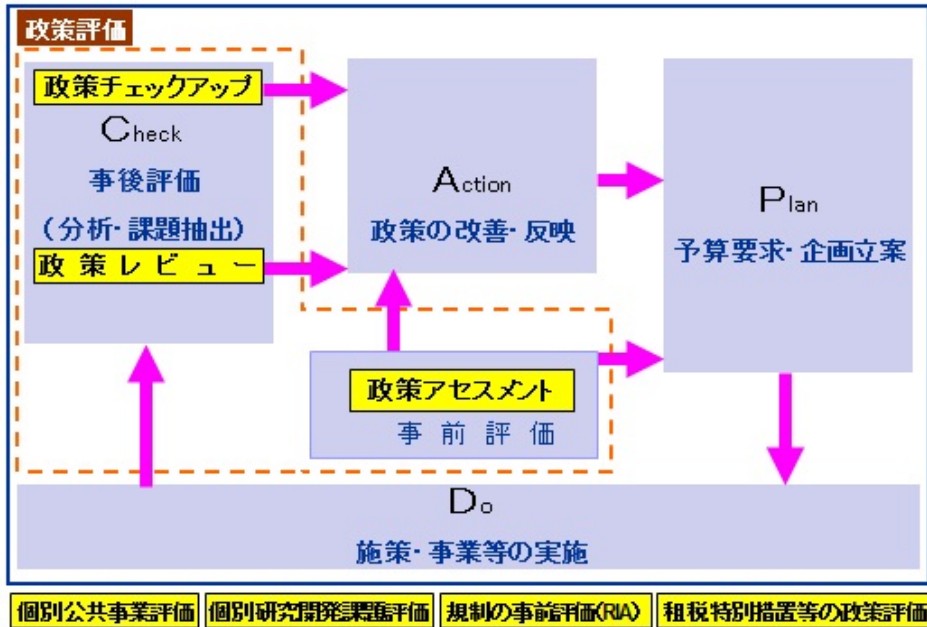


【図2】認定率(年齢調整後)



出所:厚生労働省(平成28年3月)

参考：政策評価体系とPDCA

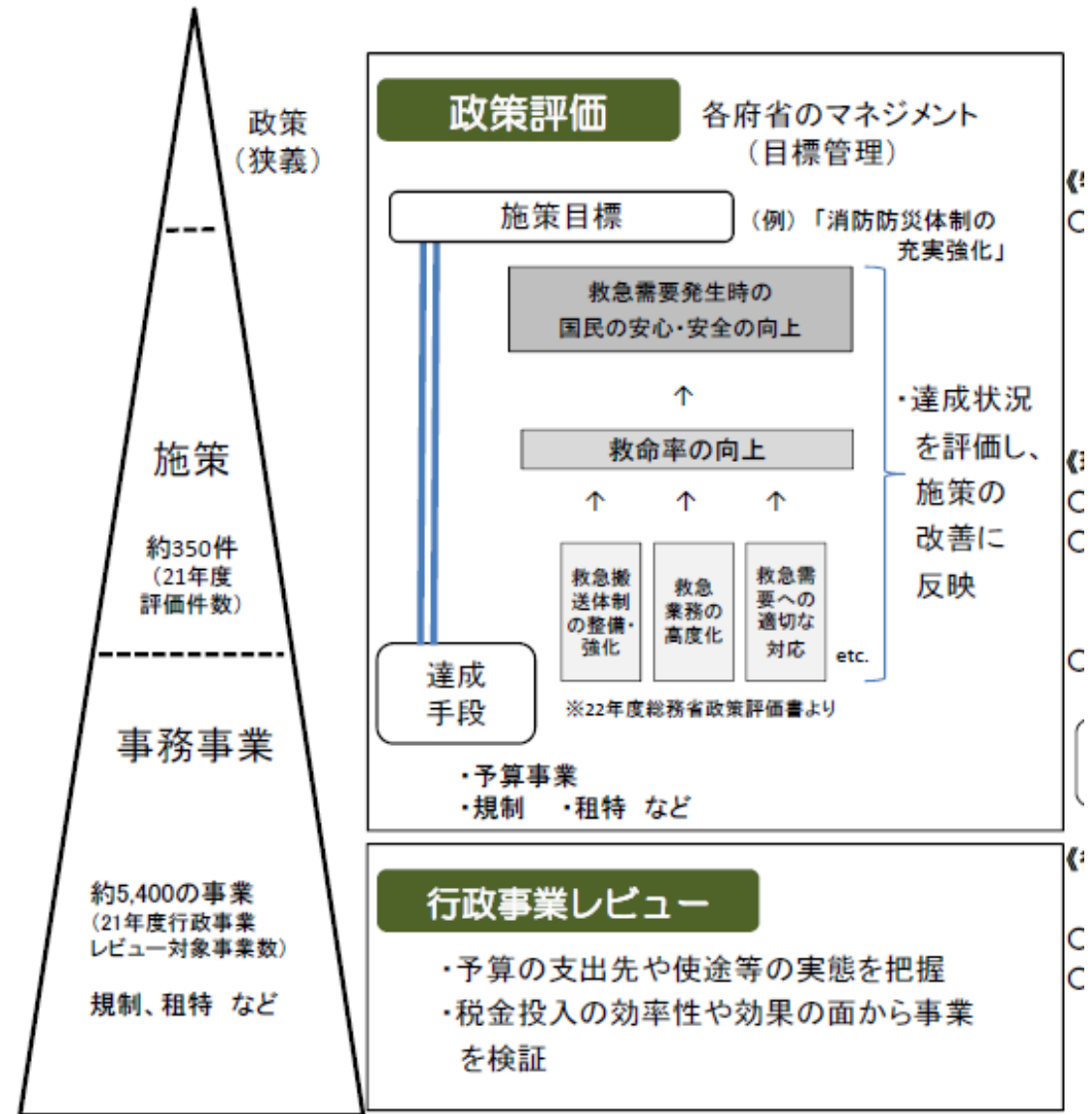


国土交通省：政策評価の仕組み

□ 政策評価のポイント

- 成果＝結果で評価する
- 政策・事業を適宜見直す⇒政策の誤り・試行錯誤を認める
- 進捗管理＝フォローアップする

⇒経済学では「当然視」＝仮定されている意思決定プロセスを「制度的」に担保する



出所：総務省資料

次のステップは？

- 成果＝データを分析する
 - 成果の決定要因は？⇒仮説・モデルによる検証
 - 成果の普遍性・頑健性の検証⇒個別(特殊)要因と一般(構造)要因の識別
- 見える化＝データの共有⇒広くアイデアを募る
 - 課題・仮説の発見
 - 学術研究＝データ分析の方法論と政策研究＝課題解決の融合

経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集

経済財政や暮らしに関わる約130項目の統計データ等を「都道府県別または、市区町村別」かつ「時系列(1975～2015年のうち可能な限り広く)」に収集・整理

□ 都道府県別データ

地方財政分野

社会保障分野

社会基盤分野、文教分野

暮らしの指標

人口指標、経済指標

□ 市区町村別データ

地方財政分野

社会保障分野

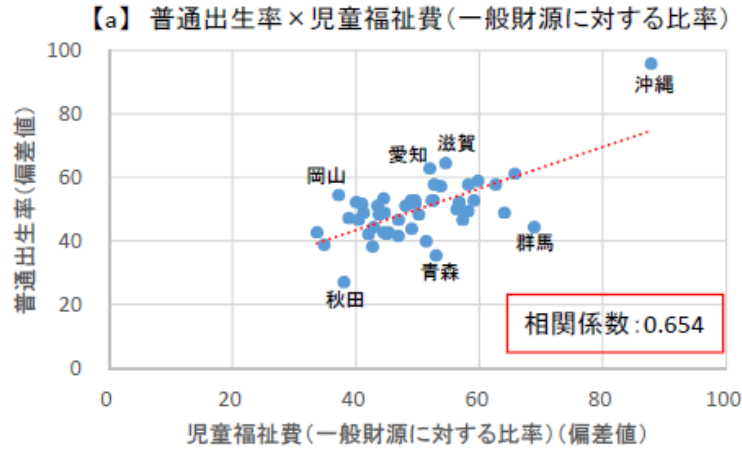
社会基盤分野、文教分野

暮らしの指標

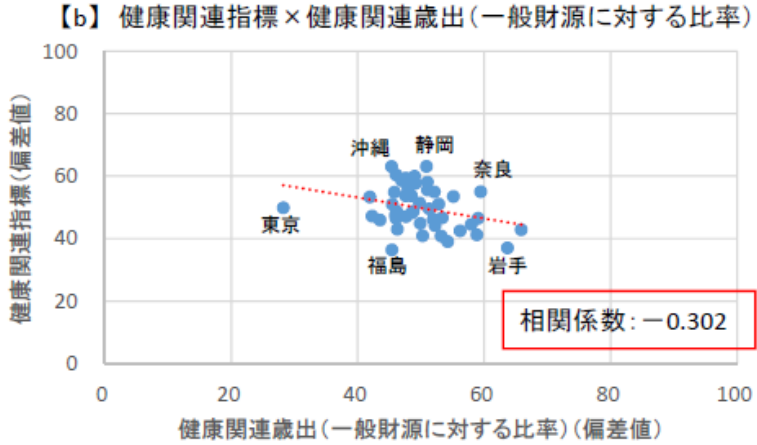
人口指標、経済指標

参考: 分析例

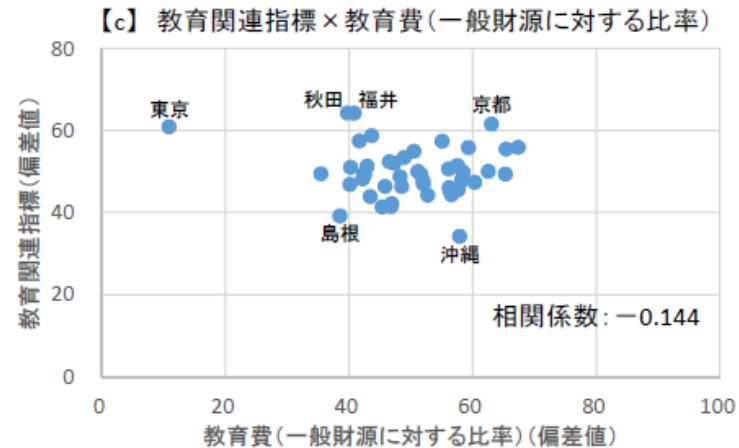
都道府県の暮らし指標と歳出動向の関係①



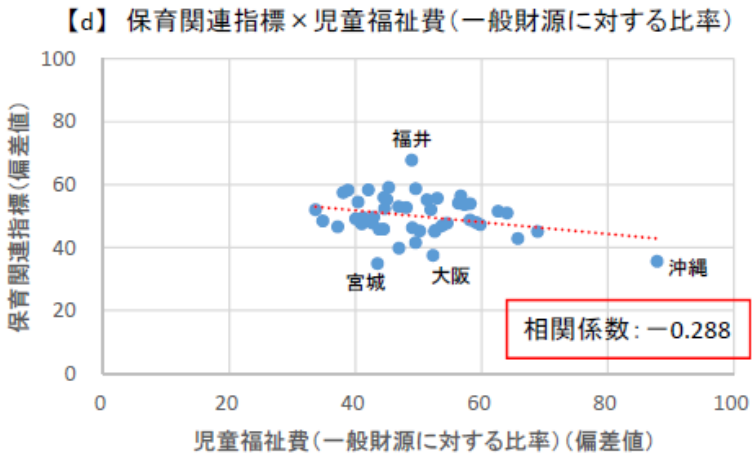
児童福祉費比率と普通出生率の間には正の相関がある。



健康関連歳出比率と健康寿命や受診率(逆数)などの健康関連指標は弱い負の相関(後者が大だと前者は小)がある。



教育費比率と全国学力・学習状況調査や不登校児童・生徒数(逆数)などの教育関連指標に明確な相関は認められない。



児童福祉費比率と待機児童数(逆数)や児童相談所への相談件数(逆数)などの保育関連指標は弱い負の相関(後者が大だと前者は小)がある。



因果関係が明らかではない
⇒仮説・モデルに基づく検証が必要

見える化の分析

検証する政策課題(例)

- 民間委託・ICT化(業務改革)の効果
- 公会計・地方公営事業会計改革によるコスト意識の喚起
- 公営企業・特別会計(国民健康保険等)への法定外繰入金による「予算のソフト化」
- 自治体間の広域連携・ネットワーク化
- コンパクトシティ化(公共施設の再編成)の効果

学術研究の蓄積

政策効果

仮説・モデルの設定

実証分析

- ・DID
- ・パネル分析等

$$y_{it} = \alpha_i + \beta z_{it} + X_{it}\gamma + \varepsilon_{it}$$

計量分析のテク

- ・系列相関
- ・不均一分散
- ・内生性バイアス

政策の効果

- ・住民一人あたりコスト
- ・雇用・失業率等

政策

- ・民間委託・広域化等

地域属性・モデル構造

- ・「見える化データ集」等の活用